この機關紙は大牟田地區共同編集です

発行所
三池炭鑛勞働組合
大牟田市不知火町
電話3033番
炭鑛 528 475 番

編集発行人　平尾敏治
三鑛勞組印刷工場

三鑛勞組 機關紙

一回の値上げ・一分の血を

職場の闘争を地域共闘へ

インフレ デフレ もご免だ！

作られたデフレ不況

労働者の團結で突き破れ

MSA軍備につながる人為的デフレが重苦しい梅雨空のように労働者、農民小市民中小企業者の上にのしかかつて居る。インフレ下にあつてはウナギ上りの物価に追いつくべく我々は息せき切つてそのはるかあとをひた走つた。今一轉してデフレ経済に切りかわつてみると、今度は逆に賃下げと首切りのアラシから自らを守るいわゆる防衛闘争に追いこめられ、現状はより一層困難なものに變つて来ている。そこでは賃上げ、期末手当などもつてのほかの要求であるかのような印象が濃くおしつけられて居る。果してそうであろうか？我々は現下きわめて困難な情勢の中にあつて生活を守るため果敢な闘いをつづけて居る各單産の仲間達から多くのものを学びとる必要があろう。

資本主義経済になつてから今まで、になんべんも不景気があつた。商品が売れなくなり、物価が下り、会社がもうからなくなる。そして生産が減り、労働者が失業し、困われていても賃金が減る。―そういつた不景気が今までに何べんもあつた。

そういう不景気の間、労働者はひどい生活に苦しまねばならなかつたが、それでも、資本主義が発展しつゝあつた時代にはそういうことは一時のことで、石にカジリついても―ばらく我慢すれば、やがて好景気にもなり、どうにかやつていけたのである。少くとも、どうにかやつていけるだろうという気持にはなれたのである。

ところが、今はなか―そうはいかない。世界全体としてもそうだが、ことに日本の資本主義はすつかりガタビシになつているからである。あのニコヨンと呼ばれる人々がまともな仕事にまたつくことが出来るだろうか。昨日今日の不景気、いわゆるデフレといわれる不景気のなかでの労働運動を考えるには、右のことをハツキリ心に入れておくことが必要である。

ところで、一つ一つの会社を相手にする場合には、いうまでもなく、会社の実情とそこの実情をハツキリつかむことが第一に必要なことである。労働者を解雇しなければならない、労働時間を延長しなければならない、賃下げをしなければならない―そういうことを会社が言い出した場合、ほんとうにそうなのか、ほかに打つ手はないのか会社の経営がまずいのではないか、かくし預金などがないか、そういうことがハツキリわからないことには組合として有利な闘いができないからである。それから、会社の事情がわかつた上で、組合の事情もハツキリつかまねばならない。いつたい、組合の団結はどれだけ強いのか平生からの教育や啓蒙はどうなつているのか、資金はどれだけあるのか、組合の幹部や一般組合員の間に対立はないのか、会社の「デフレ対策」で組合員が浮足立つていないか、自分さえひつかゝらなければいゝという気持になつていないか、家族の人々の気持はどうか、世間の空気はどうか、―そういつたことを何もかもハツキリつかまえた上でなくてはデフレ下の労働運動はできないわけである。

口さきだけで、賃金の上だけで「闘争！」と叫ぶだけではいけない。あくまでも闘志を持たなくてはダメだが、それとても企業、産業、経済全体の経営問題や組合員の情勢に合つた「闘争」を「組織」を考え、実行することが必要である。

しかし、デフレ下の労働運動は、会社相手だけではラチがあかない場合が多い。さかさにしても血も出ない会社や産業があるからである。そういう場合には、労働運動はどうしても広い場面をねらうことになつてくる。それは、第一に、町なり、市なり、県なりを相手として、そういう地方自治体の政治力、財政力、あるいは経済力を動員して、デフレ対策の一つとして労働問題を解決きたば緩和なりをねらうのである。こゝまで来ると、労働者階級が平生からとはいえ、デフレになつたからといつて、オイソレと労働運動にとつてうまい具合に運ぶものではないが、それにつけても、あるいは、それならなおさらのことデフレ下の労働運動はそういう点を特に考えねばならないであろう。

だが、一番大切なことは、労働者階級が中央の国家權力を左右するようになることである。今の日本の経済問題は一つ一つの会社や産業や市町村や府県の力ではどうにもできないものが多い。そういうものの根本的解決にはどうしても国家權力が出てくることが必要である。そして、それは現在あるような資本主義いつてんばりのものではいけない。労働者階級を中心とした働く人々の政府、資本主義にこだわらずに日本民族全体のことを考える政府でなくてはいけない。これは、具体的には、まともな社会主義政党を強くし、大きくしていくということがある。いまゝでの労組は、ムリもないが、このことを十分に考えなかつた。ウソだと思うなら、組合員数と政党員数とを比べたらいい。

組合が政党のひやまをしたことさえないとはいえない。こういうわけで、日本の労働運動はデフレ下の最も必要な武器である社会主義政党をきたえるのを言わば忘れてきたのである。そこまで手が延びなかつたのである。しかし、今からでもおそくはない。みんなで一意がは闘れ！」ということをよく～考えてみることである。そしてがんばることである。

（社会主義協会九州支部提供）

寄稿

デフレ下の労働運動

九大教授　高橋正雄

資本主義の発展は、市民に対して働きかけているか、どれだけの支持や共感を受けているかということが非常に大きくモノをいう。また、労組関係の人々がどれだけ多く村、町、市、県の議会に出ているかということも大きな意味を持つて来る。こういうことは、デフレになつたからといつて、オイソレと労働運動にとつてうまい具合に運ぶものではないが、それにつけても、あるいは、それならなおさらのことデフレ下の労働運動はそういう点を特に考えねばならないであろう。

だが、一番大切なことは、労働者階級が中央の国家權力を左右するようになることである。今の日本の経済問題は一つ一つの会社や産業や市町村や府県の力ではどうにもできないものが多い。そういうものの根本的解決にはどうしても国家權力が出てくることが必要である。そして、それは現在あるような資本主義いつてんばりのものではいけない。労働者階級を中心とした働く人々の政府、資本主義にこだわらずに日本民族全体のことを考える政府でなくてはいけない。これは、具体的には、まともな社会主義政党を強くし、大きくしていくということがある。いまゝでの労組は、ムリもないが、このことを十分に考えなかつた。ウソだと思うなら、組合員数と政党員数とを比べたらいい。

組合が政党のひやまをしたことさえないとはいえない。こういうわけで、日本の労働運動はデフレ下の最も必要な武器である社会主義政党をきたえるのを言わば忘れてきたのである。そこまで手が延びなかつたのである。しかし、今からでもおそくはない。みんなで一意がは闘れ！」ということをよく～考えてみることである。そしてがんばることである。

（社会主義協会九州支部提供）

生活と組合守る

國鐵の斗争續く

国鉄労組は夏季手当と共に不当処分撤回闘争を強力に闘つている。これに対し当局は、三役改選にからんで組合を非合法組合だとし、団交に応じようとせず、公然たる不当労働行為を行つている。

また国鉄本庁は組合員の給料差引その他を拒否するよう地方に指令を出した。

大牟田支部は闘争委員会を開きたゞちに駅長と交渉をもち本庁命令の撤回を要求し「賃金控除に関する当局との協定」を尊重するよう攻めたてた。

各地方で強力な闘いによつて、業務命令は効果を著しく減退している。

国鉄支部では六月十五日から三日間各列車にビラ張り戦術を行い第三波闘争（違法闘争）に突入した現在激しさを加えている。

一時金百%獲得

次は完全ユニオンの協約斗争

三池合成

金額では百三%の一時つた。組合の要求は完全ユニオンで、会社はオープンと組合活動の制限（昨年の日鉱連案）で対抗している。

期末手當一萬七千圓

製煉　賃増千圓で妥結

賃増と期末手当の要求で、六月二日二十四時間スト、二月以降部分ストに突入、七月中央指令でストを延期していたが、

①賃金について

（イ）現行調整給に各々十七円加算

（ロ）作業衣の職種給基正として平均一工当四円（税込）

（ハ）奨励給現行二、八〇〇円に三〇〇円プラスし、地外奨励給二〇〇円はそのまゝ存置する。但しこれが基準のとり方を二十八年下期実績に改める

（二）本年度の定期昇給は、従来の例にならい、これを実施する。

期末、越盆で三萬一千圓

本賃も暫定妥結

期末、越盆手当に関する交渉は各地方とも運目二十四時間スト、二月以降部分ストに突入、七月中央指令で延期していたが、

①賃金について

（イ）現行調整給に各々十七円加算

（ロ）作業衣の職種給基正として平均一工当四円（税込）

（ハ）奨励給現行二、八〇〇円に三〇〇円プラスし、地外奨励給三〇〇円はそのまゝ存置する。

②期末手当について

税込一万七千円（但し内千円は税扱き）

以上で二十二日、中央で仮調印大衆討議にかけることになつた。

暫定妥結の内容

①本人給（三%）については最低給プラス三五〇円

②能率給（三%）は現行の六、八%一率で決定

以上の如く本賃は調停案により五千円に対し、六月二十一日三万二千円の回答で妥結した。

また本格賃金六%の配分については四月―九月分を暫定妥結し、十月以降は別途協議すること